

2021年1～3月期の大阪府内中小企業景況

## 10期ぶり改善し、景況悪化に底入れ感

<補足調査> 新型コロナによる業績への「悪影響あり」81.1%  
感染拡大第4波に「不安あり」が78.1%

### 調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲26.1)、「販売価格DI」(▲6.5)、「収益DI」(▲30.7)は、いずれも前期に比べわずかながら悪化した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は前期比 2.3 ポイント改善の▲26.7 となり、2018年10～12月期以来、10期(2年6カ月)ぶりに下げ止まった。ただ、前期予想(▲26.3)を下回る小幅な改善にとどまっており、依然として厳しい状況である(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比2.6ポイント改善の▲11.9である。同DIの改善は6期ぶりとなる(P.6)。
4. 来期(4～6月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲8.0で、今期実績より18.7ポイントの大幅な改善となる見通しである。緊急事態宣言の解除による経済活動再開が、先行きへの期待感につながったものと考えられる(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.6 ポイント増の 12.8%で、7期ぶりに持ち直した(P.8)。

### <補足調査>

- ・ 新型コロナウイルス感染症により、自社の売上・受注に「悪影響がある」企業は 81.1%にのぼり、依然として厳しい状況が続いている(P.9)。
- ・ コロナ感染拡大の第4波に「不安がある」とする企業は 78.1%に及ぶ(P.11)。

## 調査方法等

- 調査時点 : 2021年3月上旬(1~5日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫  
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,346企業
- 有効回答率 : 96.1%

### ■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	358社	26.6%
1000~2999	734	54.5
3000~4999	52	3.9
5000~9999	8	0.6
1億円以上	2	0.1
個人企業	192	14.3
<b>合計</b>	<b>1,346</b>	<b>100.0</b>

従業者	実数	構成比
5人未満	514社	38.2%
5~9人	337	25.0
10~19人	299	22.2
20~49人	145	10.8
50~99人	33	2.5
100~299人	16	1.2
300人以上	2	0.1
<b>合計</b>	<b>1,346</b>	<b>100.0</b>

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	28社	2.1%
	繊維品	13	1.0
	木材・木製品	23	1.7
	パルプ・紙・紙加工品	15	1.1
	出版・印刷・同関連	49	3.6
	化学・医薬品・油脂	4	0.3
	プラスチック製品	48	3.6
	ゴム製品	9	0.7
	窯業・土石製品	5	0.4
	鉄鋼業	14	1.0
	非鉄金属	5	0.4
	金属製品	145	10.8
	一般機械器具	53	3.9
	電気機械器具	14	1.0
輸送用機械器具	11	0.8	
精密機械器具	16	1.2	
その他	38	2.8	
<b>小計</b>	<b>(490)</b>	<b>(36.4)</b>	
卸売業	繊維品	24	1.8
	鉱物・金属材料	14	1.0
	食料品	46	3.4
	医薬品・化粧品	12	0.9
	建築材料	27	2.0
	機械器具	24	1.8
	その他	48	3.6
<b>小計</b>	<b>(195)</b>	<b>(14.5)</b>	
小売業	139	10.3	
建設業	227	16.9	
運輸・通信業	89	6.6	
サービス業	206	15.3	
<b>合計</b>	<b>1,346</b>	<b>100.0</b>	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

# I. 今期景況の実績

## 1. 販売数量

今期(2021年1~3月期)の「販売数量DI」は、前期(2020年10~12月期)に比べ0.4ポイント悪化の▲26.1となった(第1表-1、第1図)。同DIの悪化は5期連続であるが、悪化幅は縮小に向かっている。

業種別にみると、前期比では製造業(2.3ポイント増)と運輸・通信業(0.6ポイント増)を除き、悪化した(第1表-2)。

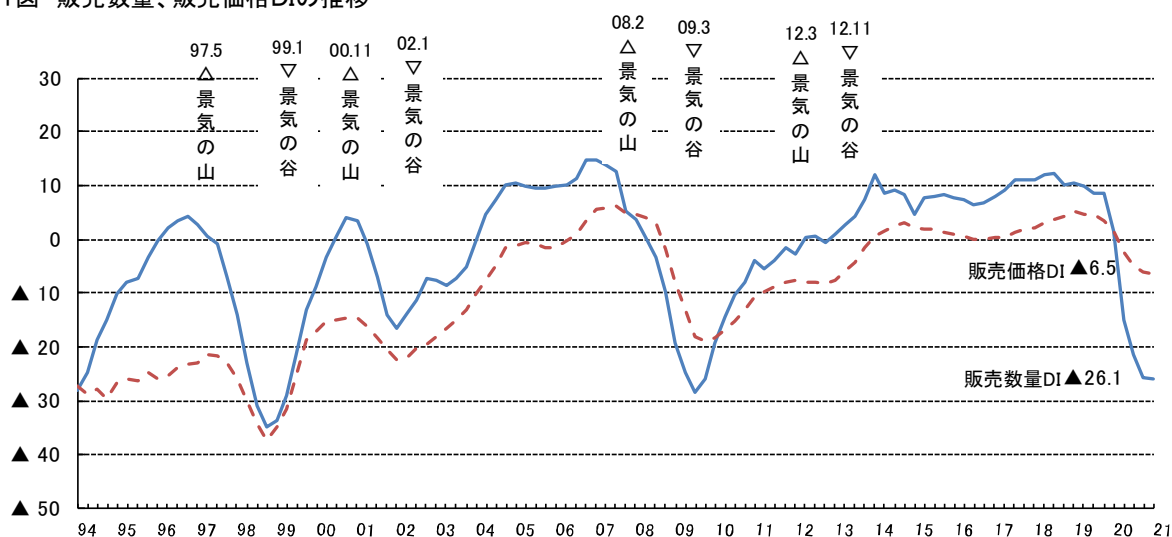
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年1~3月		11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	▲2.2	▲0.8
2019年1~3月		10.5	0.3	▲0.6
	4~6月	9.8	▲0.7	▲2.2
	7~9月	8.6	▲1.2	▲3.8
	10~12月	8.6	0	▲1.6
2020年1~3月		1.5	▲7.1	▲9.0
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7~9月	▲21.3	▲6.2	▲29.9
	10~12月	▲25.7	▲4.4	▲34.3
2021年1~3月		▲26.1	▲0.4	▲27.6

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲26.7	2.3	▲23.2
卸売業		▲32.7	▲1.6	▲31.2
小売業		▲43.3	▲5.0	▲38.3
建設業		▲18.3	▲2.7	▲34.4
運輸・通信業		▲23.8	0.6	▲26.8
サービス業		▲17.4	▲0.4	▲22.1
全体		▲26.1	▲0.4	▲27.6

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



## 2. 販売価格

今期(2021年1～3月期)の「販売価格DI」は▲6.5で、前期(2020年10～12月期)に比べ0.4ポイント悪化した(第2表-1、前掲第1図)。同DIは6期連続で悪化したものの、悪化幅は緩やかに縮小している。

業種別にみると、前期比では卸売業(1.2ポイント増)と運輸・通信業(0.2ポイント増)を除き、悪化している(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年1～3月		2.3	0.3	2.0
	4～6月	3.2	0.9	2.9
	7～9月	3.7	0.5	2.5
	10～12月	4.4	0.7	2.4
2019年1～3月		5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	▲ 0.6	1.3
	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年1～3月		1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
	4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
	7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
	10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1～3月		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 4.8
卸売業		▲ 5.4	1.2	▲ 5.3
小売業		▲ 9.3	▲ 0.7	▲ 12.4
建設業		▲ 5.4	▲ 2.4	▲ 11.8
運輸・通信業		▲ 9.3	0.2	▲ 9.5
サービス業		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 12.1
全体		▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1

### 3. 収益状況

今期(2021年1~3月期)の「収益DI」は▲30.7で、前期(2020年10~12月期)に比べ0.4ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するのには8期連続となるものの、悪化幅は縮小に向かっており、下げ止まりの兆しがうかがえる。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(2.7ポイント増)と製造業(2.0ポイント増)を除き悪化している。とくに小売業(6.4ポイント減)は悪化幅が大きいうえに、DI(▲48.0)の水準も最も低く、極めて厳しい状況である(第3表-2)。

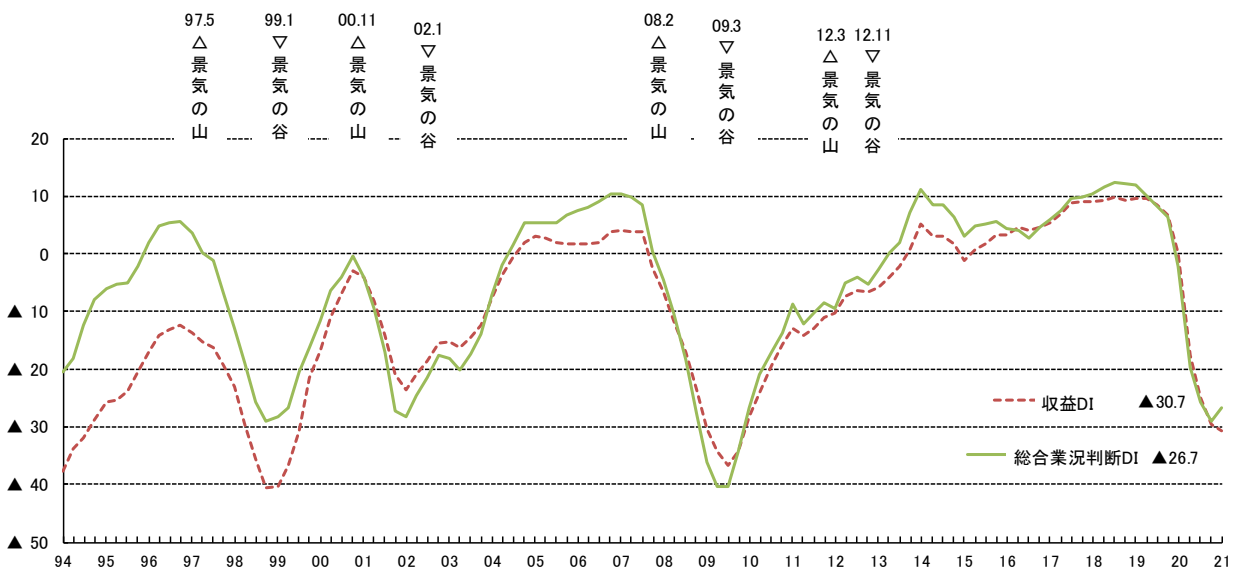
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年	1~3月	9.1	0.1	3.6
	4~6月	9.2	0.1	2.3
	7~9月	9.7	0.5	1.0
	10~12月	9.4	▲0.3	0.4
2019年	1~3月	9.6	0.2	0.5
	4~6月	9.5	▲0.1	0.3
	7~9月	8.5	▲1.0	▲1.2
	10~12月	6.8	▲1.7	▲2.6
2020年	1~3月	0.2	▲6.6	▲9.4
	4~6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7~9月	▲24.9	▲7.3	▲33.4
	10~12月	▲29.6	▲4.7	▲36.4
2021年	1~3月	▲30.7	▲0.4	▲30.9

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲31.6	2.0	▲25.0
卸売業		▲33.1	▲0.7	▲29.1
小売業		▲48.0	▲6.4	▲42.2
建設業		▲22.3	▲4.6	▲42.6
運輸・通信業		▲30.4	2.7	▲24.8
サービス業		▲24.5	▲2.4	▲32.9
全体		▲30.7	▲0.4	▲30.9

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



## 4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2020年10～12月期)比2.3ポイント改善の▲26.7となった(第4表-1、前掲第2図)。2018年10～12月期以来、10期(2年6カ月)ぶりに下げ止まり、景況悪化に底入れ感が出てきた。ただ、前期の予想(▲26.3)を下回る小幅な改善にとどまっており、依然として厳しい状況である。

業種別にみると、前期比では運輸・通信業(7.9ポイント増)、製造業(5.4ポイント増)、卸売業(4.8ポイント増)の3業種で改善した(第4表-2、第3図)。

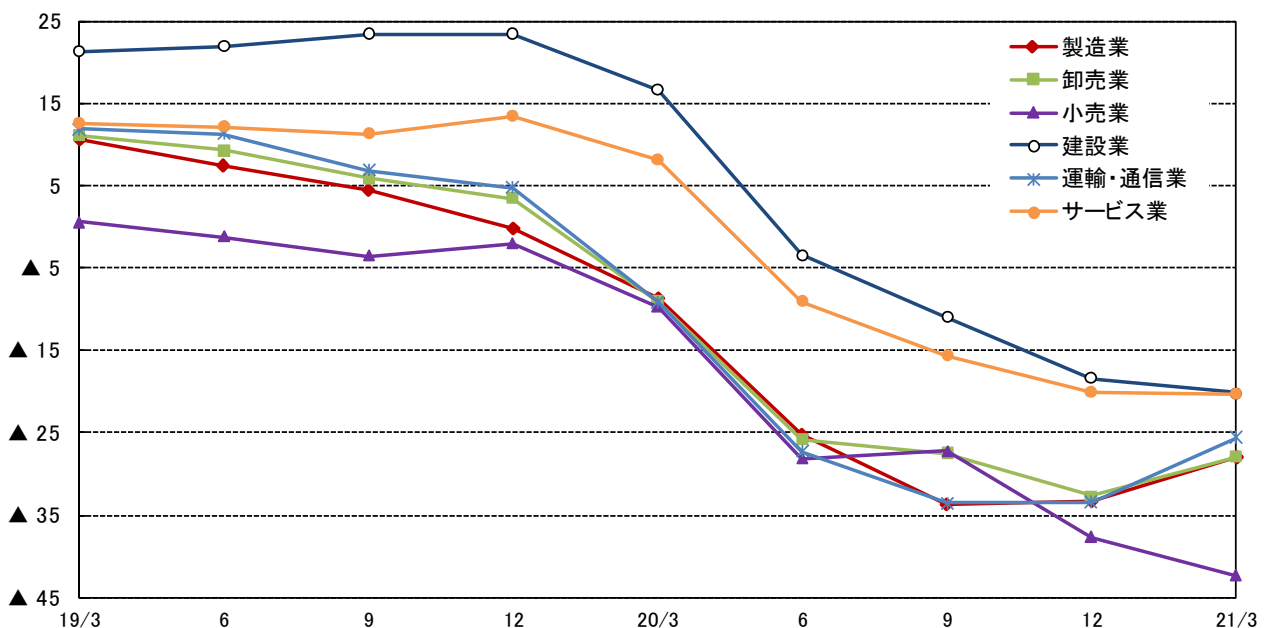
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年1～3月		10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	▲0.3	2.4
2019年1～3月		12.0	▲0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲1.8	▲1.4
	7～9月	8.3	▲1.9	▲4.2
	10～12月	6.4	▲1.9	▲5.8
2020年1～3月		▲2.3	▲8.7	▲12.5
	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
	7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲3.4	▲35.4
2021年1～3月		▲26.7	2.3	▲24.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲28.0	5.4	▲19.3
卸売業		▲27.9	4.8	▲18.8
小売業		▲42.4	▲4.7	▲32.7
建設業		▲20.2	▲1.8	▲36.8
運輸・通信業		▲25.6	7.9	▲16.4
サービス業		▲20.3	▲0.2	▲28.4
全体		▲26.7	2.3	▲24.4

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



## 5. 資金繰り状況

今期(2021年1～3月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比2.6ポイント改善の▲11.9である(第5表-1、第4図)。同DIの改善は6期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比では小売業(1.5ポイント減)を除き、軒並み改善した(第5表-2)。

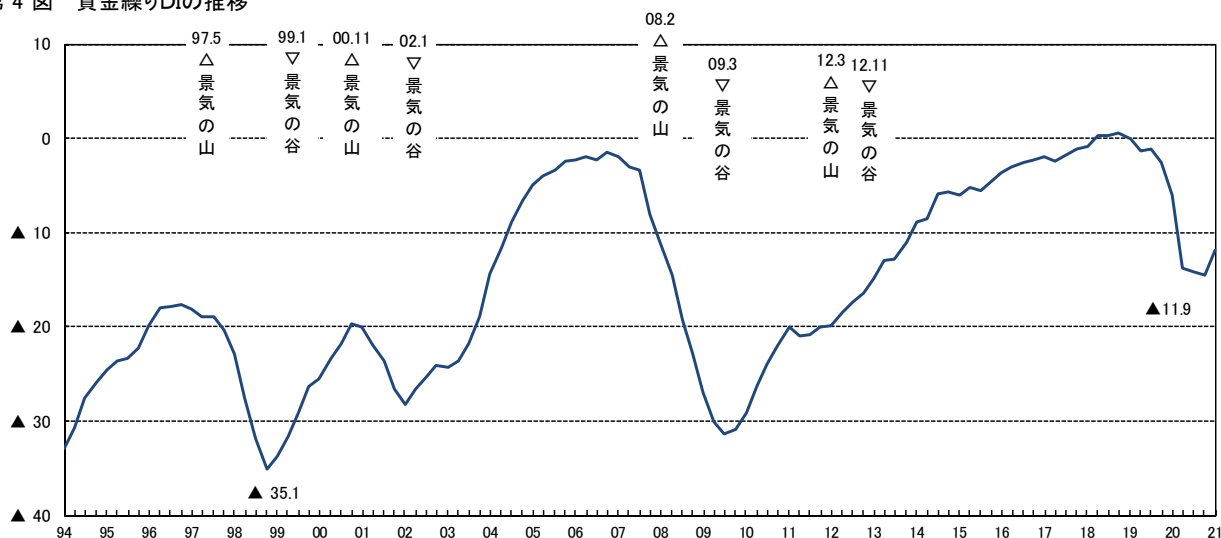
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2018年1～3月		▲ 0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年1～3月		0	▲ 0.5	0.9
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年1～3月		▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
	7～9月	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0
	10～12月	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 11.9
2021年1～3月		▲ 11.9	2.6	▲ 5.8

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲12.6	3.3	▲ 5.4
卸売業		▲14.7	3.9	▲ 5.1
小売業		▲29.8	▲ 1.5	▲14.9
建設業		▲ 5.7	2.1	▲ 6.4
運輸・通信業		▲ 5.5	4.9	4.0
サービス業		▲ 5.9	2.0	▲ 5.3
全体		▲11.9	2.6	▲ 5.8

第4図 資金繰りDIの推移



## 6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が 64.7%で圧倒的に多くなっている。以下、「競争激化」(27.3%)、「人手不足」(19.0%)、「合理化不足」(16.0%)と続いている。

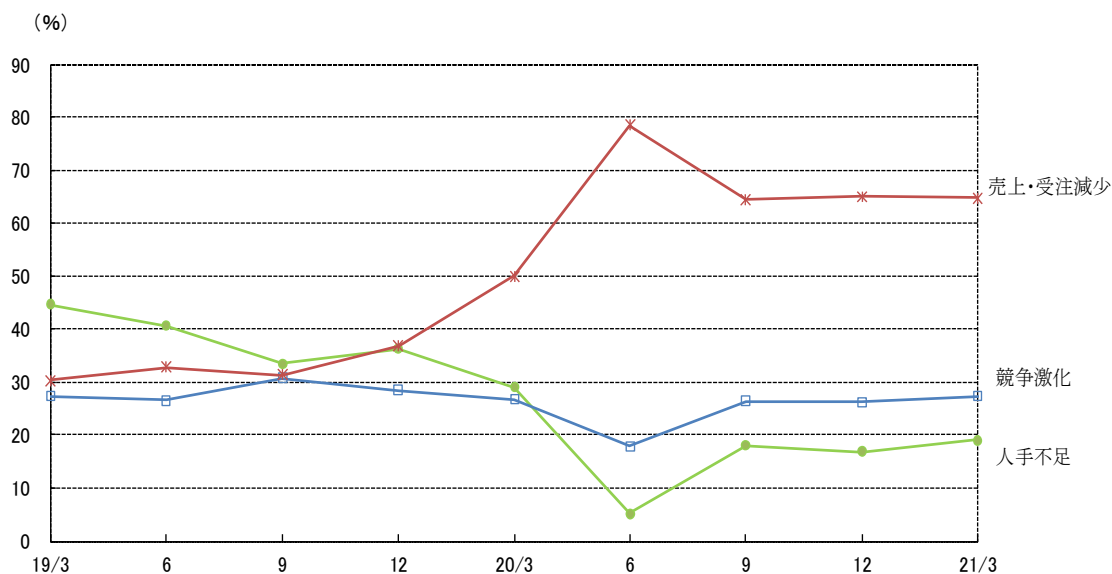
業種別にみると、すべての業種で「売上・受注の減少」を訴える企業割合が最も高く、とくに小売業(84.9%)で8割を超えている。(第6表、第5図)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目 売上・ 受注 減少	競争 激化	人手 不足	合 理 化 不 足	経 費 増	価 格 引 下 力	設 備 老 朽 化	仕 入 先 か ら 要 請
製 造 業	68.6	24.2	16.8	17.6	15.4	15.4	11.9	8.4
卸 売 業	64.4	24.7	7.7	18.6	10.8	17.5	2.1	12.4
小 売 業	84.9	20.1	7.2	10.8	15.1	2.2	2.9	5.0
建 設 業	57.8	32.0	34.7	14.7	13.8	15.1	5.3	4.0
運 輸・通 信 業	62.1	23.0	25.3	11.5	13.8	16.1	1.1	1.1
サ ー ビ ス 業	50.2	38.8	23.4	16.4	15.9	5.5	7.0	2.5
<b>全 体</b>	<b>64.7</b>	<b>27.3</b>	<b>19.0</b>	<b>16.0</b>	<b>14.4</b>	<b>12.8</b>	<b>7.0</b>	<b>6.5</b>
前 期 (20/12)	(65.1)	(26.3)	(16.8)	(15.4)	(16.3)	(15.2)	(7.2)	(6.2)

第5図 主な問題点の推移





## Ⅱ. 当面の景況見通し

### 1. 総合業況見通し

来期(4～6月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲8.0で、今期実績より18.7ポイントの大幅な改善となる見通しである(第7表)。緊急事態宣言の解除による経済活動再開が、先行きへの期待感につながったものと考えられる。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI (今期実績) B	A-B
製造業		▲ 9.0	▲ 28.0	19.0
卸売業		▲ 9.6	▲ 27.9	18.3
小売業		▲ 21.6	▲ 42.4	20.8
建設業		▲ 1.8	▲ 20.2	18.4
運輸・通信業		▲ 3.7	▲ 25.6	21.9
サービス業		▲ 3.9	▲ 20.3	16.4
全体		▲ 8.0	▲ 26.7	18.7

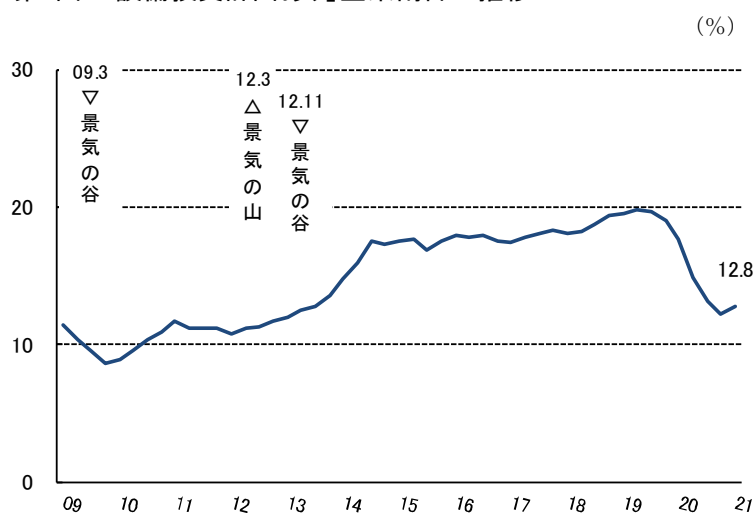
### 2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比0.6ポイント増の12.8%で、7期ぶりに持ち直した(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目		(%)	
	あり	なし		
製造業	15.6	84.4		
卸売業	7.8	92.2		
小売業	7.4	92.6		
建設業	9.9	90.1		
運輸・通信業	29.2	70.8		
サービス業	11.3	88.7		
全体	12.8	87.2		
前期(20/12)	(12.2)	(87.8)		

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



## 〈 補足調査 〉

### 1. 新型コロナウイルス感染症による売上・受注への影響はどうか

全体でみると、「①大きな悪影響がある」企業は34.2%で、これに、「②少し悪影響がある」(46.9%)を加えた「悪影響がある」企業(①+②)は81.1%にのぼる。12月の前回調査から1.6ポイント増加し、依然として厳しい状況が続いている。

業種別でみると、「悪影響がある(①+②)」企業割合は、最も高い小売業(91.4%)から、最も低いサービス業(69.5%)まで大きな差異がみられる。

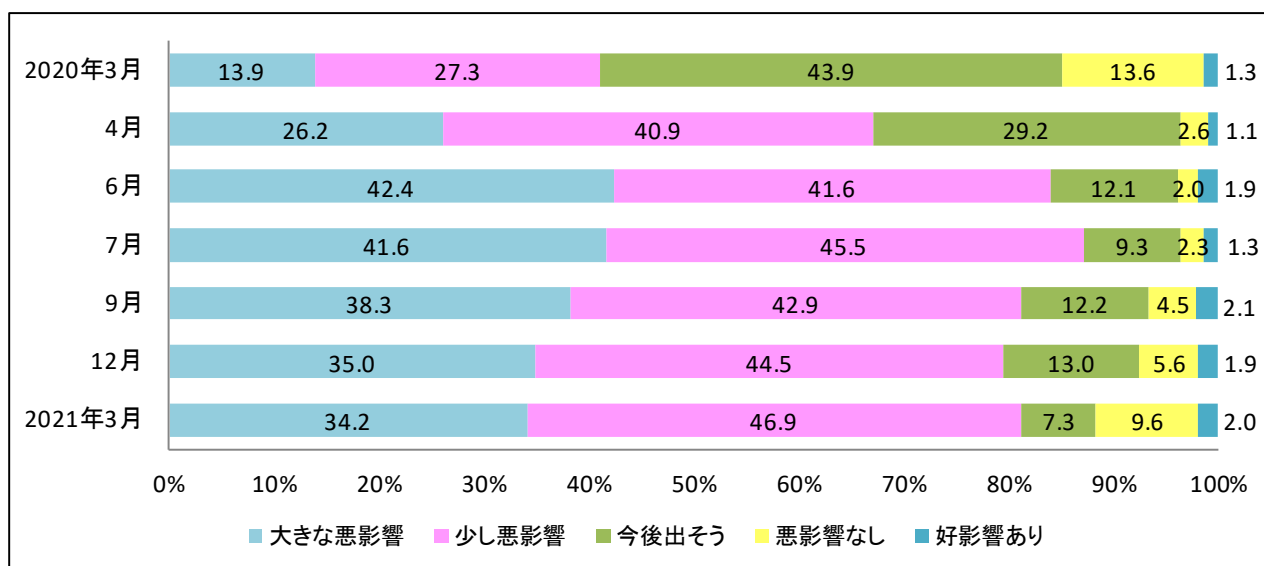
第1表 新型コロナ感染症による業績への影響

業種等	項目					計	すでに悪影響 ①+②
	①大きな 悪影響	②少し 悪影響	③今後 出そう	④悪影響 なし	⑤好影響 あり		
製 造 業	32.9	53.1	5.9	6.3	1.8	100.0	86.0
卸 売 業	42.6	38.5	5.6	8.7	4.6	100.0	81.1
小 売 業	66.2	25.2	2.9	5.0	0.7	100.0	91.4
建 設 業	22.0	52.9	10.1	14.1	0.9	100.0	74.9
運輸・通信業	34.8	47.2	6.7	9.0	2.3	100.0	82.0
サービス業	20.9	48.6	12.1	16.5	1.9	100.0	69.5
<b>全 体</b>	<b>34.2</b>	<b>46.9</b>	<b>7.3</b>	<b>9.6</b>	<b>2.0</b>	<b>100.0</b>	<b>81.1</b>

〈参考〉

飲食店 (88社)	85.2	13.7	0	1.1	0	100.0	98.9
-----------	------	------	---	-----	---	-------	------

〈参考図〉 新型コロナ感染症による業績への影響(全体)



## 2. 今期（1～3月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体でみると、「増加企業」が21.0%で、「減少企業」は59.5%である。「減少企業」では、「⑥10～19%減」（21.8%）で2割を超えて多い。

これを12月の前回調査と比べると、「増加」が7.0ポイント増えたのに対し、「前年並み」が5.0ポイント、「減少」が2.0ポイントそれぞれ減った。売上に回復傾向がみられるものの、依然として22.9%の企業で前年比2割以上減少している。

業種別でみると、「⑧30%以上減」とする割合が小売業（32.4%）で3割を上回っており、とくに高い。

第2表 今期の売上実績（前年同期比）

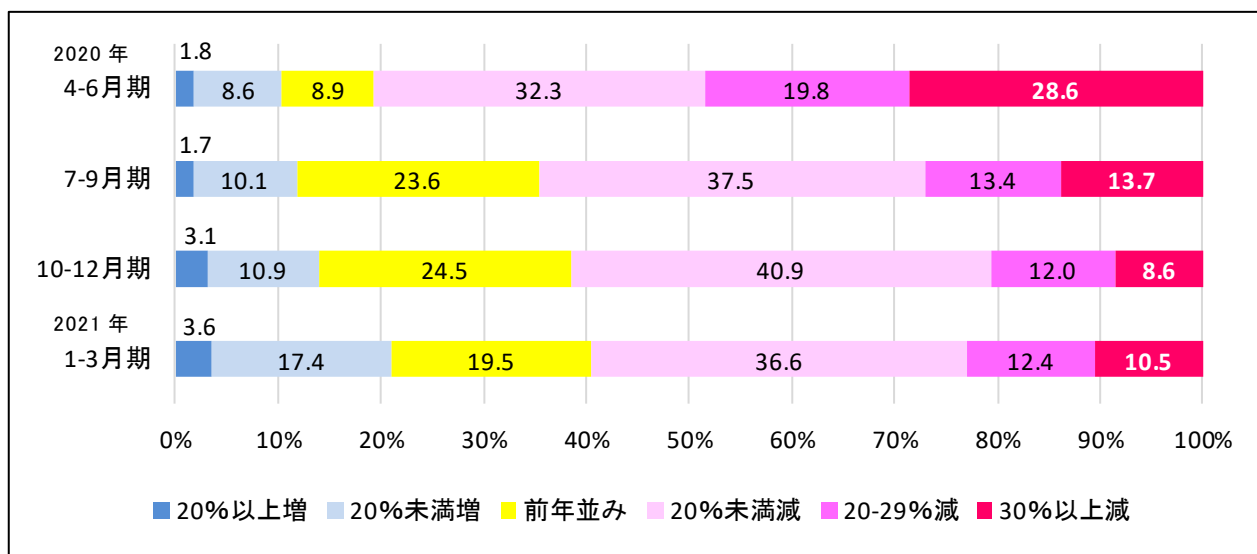
(%)

項目 業種等	増加企業			④前年 並み	減少企業				計
	①20% 以上	②10～ 19%	③10% 未満		⑤10% 未満	⑥10～ 19%	⑦20～ 29%	⑧30% 以上	
製 造 業	3.3	12.4	9.6	16.5	15.9	22.5	14.1	5.7	100.0
卸 売 業	4.6	8.7	7.7	15.9	12.8	20.0	12.8	17.5	100.0
小 売 業	5.0	5.0	2.2	8.6	10.8	17.3	18.7	32.4	100.0
建 設 業	4.0	6.2	8.4	22.0	18.0	22.9	11.9	6.6	100.0
運輸・通信業	2.3	9.0	6.7	25.8	16.9	23.6	9.0	6.7	100.0
サービス業	2.4	10.2	7.8	32.1	12.1	22.8	5.8	6.8	100.0
全 体	3.6	9.5	7.9	—	14.8	21.8	12.4	10.5	100.0
	21.0			19.5	59.5				

<参考>

飲食店（88社）	4.5	2.3	0	—	4.5	12.5	26.2	44.3	100.0
	6.8			5.7	87.5				

<参考図> 売上実績（前年同期比）の推移（全体）



### 3. 新型コロナ感染拡大の第4波への不安についてはどうですか

全体で見ると、「①大いに不安」が46.4%、「②少し不安」が31.7%で、これらを合計した「不安がある」企業は78.1%に及ぶ。一方、「③不安なし」は21.9%であった。

業種別で見ると、「①大いに不安」とする企業割合は小売業（89.9%）と製造業（82.9%）で8割を超え、とくに高い。

第3表 新型コロナ感染拡大の第4波への不安 (％)

業種等	項目	①大いに不安	②少し不安	③不安なし	計	不安あり ①+②
製造業		47.8	35.1	17.1	100.0	82.9
卸売業		48.2	29.2	22.6	100.0	77.4
小売業		68.3	21.6	10.1	100.0	89.9
建設業		40.1	31.7	28.2	100.0	71.8
運輸・通信業		41.6	33.7	24.7	100.0	75.3
サービス業		35.5	32.0	32.5	100.0	67.5
<b>全体</b>		<b>46.4</b>	<b>31.7</b>	<b>21.9</b>	<b>100.0</b>	<b>78.1</b>

<参考>

飲食店 (88社)		78.4	15.9	5.7	100.0	94.3
-----------	--	------	------	-----	-------	------

### 4. 自社業況がコロナ禍前の状況に戻る見通しはどうか

全体で見ると、「①すでに戻っている」とする企業は14.0%、「②6カ月以内」は10.3%である。「③6カ月超1年以内」と「④1年超2年以内」が共に26.2%で最も多い。以上により、この1年以内（①+②+③）に戻るとする企業（50.5%）は約半数である。また、「⑤見通し立たず」（20.5%）も2割程度みられるが、「⑥戻ることはない」（2.8%）はごく少数である。

第4表 自社業況がコロナ禍前の状況に戻る見通し (％)

業種等	項目	①すでに戻っている	②6カ月以内	③1年以内	④2年以内	⑤見通し立たず	⑥戻ることはない	計
製造業		11.4	10.6	25.5	28.0	22.9	1.6	100.0
卸売業		14.3	7.7	25.1	23.6	26.7	2.6	100.0
小売業		5.0	6.5	24.5	27.3	30.2	6.5	100.0
建設業		18.9	13.2	24.7	28.2	12.3	2.7	100.0
運輸・通信業		13.5	9.0	37.1	24.7	13.5	2.2	100.0
サービス業		20.9	12.1	26.7	22.3	14.6	3.4	100.0
<b>全体</b>		<b>14.0</b>	<b>10.3</b>	<b>26.2</b>	<b>26.2</b>	<b>20.5</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>

<参考>

飲食店 (88社)		1.1	4.6	21.6	31.8	35.2	5.7	100.0
-----------	--	-----	-----	------	------	------	-----	-------